

# 平成 28 年試験

## 第Ⅱ回短答式試験問題

### 財務会計論

#### 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にししまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。  
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕  
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 26 問が掲載されており、1 頁から 26 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで絶対に席を立たないでください。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

〔満点 200 点(問題 1～22 各 8 点)  
問題 23～26 各 6 点〕  
〔時間 2 時間〕

**問題 1** 財務会計の基礎概念に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 連結の基礎概念には、親会社説と経済的単一体説がある。前者は親会社の出資者を会計主体とみる考え方に基づいており、後者は出資者から独立した企業集団そのものを会計主体とみる考え方に基づいている。
- イ. 企業実体の公準は、会計単位の公準と呼ばれることもある。この公準が存在することによって初めて、企業の資産・負債・純資産を出資者個人の財産や債務から区別することが可能となり、企業会計の前提が成立することになる。
- ウ. 企業会計は、継続企業の公準、すなわち企業が予見可能な将来にわたって存続するという仮定に基づいている。したがって、倒産の危機が迫っており、ゴーイング・コンサーンの前提に重要な疑義を生じさせるような事象や状況が存在したとしても、経営者は企業の継続を前提として財務諸表を作成しなければならず、財務諸表に継続企業の前提に関する事項を注記することは求められない。
- エ. 貨幣的測定の公準によると、会計上の取引は貨幣額で測定・表示される。この公準に従う場合、貨幣額で客観的に測定することができないものは、たとえそれが企業活動のために重要な役割を果たす要素であっても、原則として会計の計算対象とすることはできない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 2

「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」および「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」における資産の表示区分に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。  
(8点)

- ア．現金及び預金(1年以内に期限の到来しない預金を除く。)は，流動資産に属する。現金には，小口現金，手元にある当座小切手，送金小切手，未渡小切手等が含まれる。預金には，契約期間が1年を超える預金で1年以内に期限が到来するものも含まれる。
- イ．売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券は，流動資産に属する。流動資産に属する有価証券には，当該会社が役員，従業員またはその他の者の名義をもって所有するものは含まれない。
- ウ．流動資産に属する資産または流動負債に属する負債に関連する繰延税金資産は，流動資産に属する。特定の資産または負債に関連しない繰延税金資産で1年内に取り崩されると認められるものについても，流動資産に属するものとする。
- エ．建物および暖房，照明，通風等の付属設備(ただし，営業の用に供するものに限る。)は，有形固定資産に属する。営業の用に供する資産には，貸借対照表日において現に営業の用に供している資産のほか，将来営業の用に供する目的をもって所有する資産，例えば，遊休施設，未稼働設備等が含まれる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題 3** 次の〔資料〕に基づき、当社の決算日における修正後当座預金残高の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

決算に当たり、取引銀行から取り寄せた残高証明書に記載された当座預金の金額 529,800 円と当社の当座預金出納帳の残高 567,200 円が一致しないことが判明した。不一致の原因を調査したところ、次の事実が発見された。

1. 仕入代金として仕入先に渡した小切手 85,300 円が引出未済になっている。
2. 買掛金の支払として振り出した小切手 173,400 円が、まだ仕入先に手渡されないままになっている。
3. 当期決算日の銀行営業時間終了後に夜間金庫に当座預金として預け入れた現金 230,500 円が、銀行で翌日に処理されている。
4. 借入金の利息が当座預金から引き落とされたが、当社で未記帳になっている。なお、当該利息の金額は推定すること。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 595,400 円 | 2. 617,900 円 | 3. 675,000 円 |
| 4. 703,900 円 | 5. 732,100 円 | 6. 789,200 円 |

**問題 4** 次の〔資料〕に基づき、売上総利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 決算整理前残高試算表(一部) (単位：円)

繰越商品	25,000	売 上	300,000
仕 入	200,000	仕入戻し	10,000
売上値引	40,000		
売上割引	16,000		

2. 商品は全て通常の販売目的で保有する棚卸資産であり、期末商品棚卸高は次のとおりである。

帳簿棚卸高 320 個 @130 円(原価)

実地棚卸高 300 個 @120 円(売価)

なお、当該商品の販売に際して、1 個当たり 20 円の販売直接経費を要する。

3. 棚卸減耗損は売上原価の内訳科目として計上する。

4. 商品評価損は通常の原因に基づくものであり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従って処理する。

- |             |             |              |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 59,000 円 | 2. 65,000 円 | 3. 68,000 円  |
| 4. 75,000 円 | 5. 84,000 円 | 6. 115,000 円 |

問題 5

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の損益計算書に計上される社債償還損の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算の途中で千円未満の端数が生じる場合、その端数を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. X1年4月1日に額面総額30,000千円の社債を100円につき96円で発行した。
2. 社債の発行条件は次のとおりである。  
期間：5年  
約定利率：年2%  
利払日：年2回(3月末日および9月末日。現金払い。)
3. X1年12月31日に額面総額10,000千円の社債を買入償還し、端数利息を含めて、9,750千円を現金で支払った。
4. 社債の額面と発行価額との差額の会計処理は利息法による。
5. 実効利率は年2.86%である。
6. 上記の取引以外に、社債の買入償還は行われなかった。

- |         |          |          |
|---------|----------|----------|
| 1. 44千円 | 2. 76千円  | 3. 94千円  |
| 4. 96千円 | 5. 106千円 | 6. 150千円 |

**問題 6** 繰延資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 将来の期間に影響する特定の費用(既に代価の支払が完了し、または支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるもの)は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表に繰延資産として計上することができる。
- イ. 「会社計算規則」は、繰延資産として計上できるものとして、株式交付費、社債発行費等、創立費、開業費および開発費を限定列挙している。
- ウ. 新技術または新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓等のために支出した費用は、原則として、支出時に売上原価または販売費及び一般管理費として処理される。ただし、当期の支出額をその効果が及ぶ将来の収益に対応させて適正な期間損益を算定するため、開発費として繰延資産に計上することができる。
- エ. 支出の効果が期待されなくなった繰延資産であっても、適正な期間損益計算を行うために、規則的な償却を継続しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題 7

「企業会計原則」における引当金の設定に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」という一般原則は、企業の財政的な堅実性を確保するためのものである。したがって、例えば将来の自然災害の発生による損失に備えて引当金を設定することが求められる。
- イ. 将来の特定の費用または損失で、その発生が当期以前の事象に起因し、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生の可能性が低くても、当期の負担に帰属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れなければならない。
- ウ. ある製薬会社は、自社の工場で製造し既に販売している特定の薬品について薬害訴訟で敗訴する可能性が高く、損失の合理的な見積りが可能と判断した。そこで、当該製薬会社はいまだ訴訟が発生していない状況において、将来の損失に備えて引当金を設定した。
- エ. 取引先A社が行った金融機関からの借入れに際して、当社は債務保証をした。その後、A社の財政状態が悪化し、将来当社が債務の肩代わりをする可能性が高くなり、また当社の負担額は合理的に見積り可能となったため、債務保証損失引当金を設定した。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ



**問題 8** 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」に関する次の記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 株主資本の各項目については変動事由ごとにその金額を表示することとし、株主資本以外の各項目(例えば評価・換算差額等)は原則として当該変動額を純額で表示することとしている主な理由の1つは、株主資本とそれ以外の項目とでは一会計期間における変動事由ごとの金額に関する情報の有用性が異なることにある。
- イ. 株主資本等変動計算書は、純資産の部の全ての項目を開示対象としているため、「株主資本等変動計算書」に代えて「純資産変動計算書」という名称を用いることも認められている。
- ウ. 株主資本等変動計算書の表示区分は、貸借対照表の純資産の部の表示区分に従うこととし、各項目の残高について、貸借対照表の純資産の部における各項目の残高との整合を定めているのは、株主資本等変動計算書は財務諸表の1つではないが、報告書間での開示項目および金額の整合が必要であると考えられたためである。
- エ. 株主資本等変動計算書の注記事項は、原則として、連結株主資本等変動計算書に記載することとし、連結株主資本等変動計算書と個別株主資本等変動計算書の注記内容が異なる自己株式の種類および株式数に関する事項については、個別株主資本等変動計算書にも記載することとしている。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	×	○	×
2.	○	○	○	×
3.	○	×	×	○
4.	×	○	○	×
5.	×	○	×	○
6.	×	×	×	○

問題 9

連結キャッシュ・フロー計算書に関する次の記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分または「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法のいずれかを選択できる。ただし、選択した方法は、每期継続して適用しなければならない。
- イ. 連結子会社が、親会社に対して商品を販売したことにより受け取った親会社振出しの約束手形を企業集団外の金融機関で割引いた場合、連結キャッシュ・フロー計算書に表示される収入額は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- ウ. 親会社の新株発行に伴って支出した株式交付費に重要性がある場合、株式の発行による収入額と株式交付費に係る支出額は、連結キャッシュ・フロー計算書において、それぞれのキャッシュ・フローを総額によって表示する。

	ア	イ	ウ
1.	○	○	○
2.	○	○	×
3.	○	×	○
4.	○	×	×
5.	×	×	○
6.	×	○	×

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、当社のX2年度(X2年4月1日からX3年3月31日までの365日間)の連結財務諸表における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

(1) X2年度の連結損益計算書(一部抜粋、単位：円)

税金等調整前当期純利益	193,000,000
法人税等	72,000,000
当期純利益	121,000,000
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益	135,000,000

- (2) 当社は、普通株式のみを発行しており、X2年4月1日時点の普通株式の発行済株式数は、219,000株であった。
- (3) 当社は、X2年10月1日を払込期日とする第三者割当ての時価発行増資を実施し、14,600株を新たに発行した結果、普通株式の発行済株式数は、233,600株となった。なお、新株の効力発生日は払込期日とする。これ以外に、発行済株式数の変動はない。
- (4) 当社は、X2年2月1日に、転換社債型新株予約権付社債を額面金額で発行しており、その会計処理について一括法を採用している。X2年4月1日時点の当該転換社債の帳簿価額は60,000,000円であり、X2年度中に、新株予約権の権利行使は行われなかった。転換価格は10,000円である。X2年度の連結損益計算書に計上された当該社債に係る支払利息は、1,500,000円であった。
- (5) 当社および当社の子会社・関連会社は、当社が発行した普通株式や転換社債型新株予約権付社債を取得したことはない。
- (6) 法人税等の法定実効税率は、40%である。

1. 509円                      2. 521円                      3. 525円  
4. 567円                      5. 581円                      6. 585円

## 問題11

金融商品の会計に関する次の記述のうち、正しいものの記号または記号の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(1)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全されている、(2)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できる、(3)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない、という3つの要件が全て満たされた場合である。
- イ. 金融資産または金融負債の一部がその消滅の認識要件を充たした場合には、当該部分の消滅を認識するとともに、消滅部分の時価とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理する。消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産または金融負債全体の時価に対する消滅部分と残存部分の時価の比率により、当該金融資産または金融負債全体の帳簿価額を按分して計算する。
- ウ. 満期まで所有する意図をもって保有する社債その他の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。
- エ. ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法による。ただし、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。なお、純資産の部に計上されるヘッジ手段に係る損失については、税効果会計を適用してはならない。

1. イ            2. ウ            3. アウ            4. アエ            5. イエ            6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題12

次の〔資料〕に基づき、A社のX4年度(X4年4月1日～X5年3月31日)末における貸倒引当金の合計金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

(1) A社における一般債権である営業債権の過去3年間の貸倒れの発生状況

(単位：千円)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度
債権期末残高	48,000	0		
当期貸倒損失		864		
債権期末残高		58,000	0	
当期貸倒損失			2,958	
債権期末残高			43,000	0
当期貸倒損失				1,419
債権期末残高				38,000

- ① 債権の平均回収期間は3か月である。
- ② 貸倒実績率は前期末債権残高に対する当期1年間の貸倒損失発生割合とする。
- ③ 当期に適用する貸倒実績率は、毎年の貸倒実績率の3年平均とする。なお、その3年間は当期を最終年度とする過去3年間である。

(2) A社はB社に対して、X4年4月1日に「利子率 年3%(年1回3月末後払い)、X10年3月31日期限一括返済」の条件で10,000千円の貸付を行った。

- ① X5年3月31日に契約どおりの利息を受領後にB社から条件緩和の申し出があり、A社は、同日、利子率を年1%に引き下げることに合意した。その他の条件に変更はない。なお、X4年度末においては、改定された条件で貸付金の元利を回収できる見込みである。
- ② X4年度の決算において、A社はB社に対する貸付金を「貸倒懸念債権」と判定し、キャッシュ・フロー見積法により貸倒見積高を算定することにした。
- ③ 利子率  $r\%$ 、 $n$ 年の現価係数は以下のとおりである。

r \ n	1年	2年	3年	4年	5年	6年
1%	0.9901	0.9803	0.9706	0.9610	0.9515	0.9420
3%	0.9709	0.9426	0.9151	0.8885	0.8626	0.8375

1. 2,208千円
2. 2,246千円
3. 2,292千円
4. 2,330千円
5. 2,436千円
6. 2,520千円

## 問題13

当社はX2年6月30日の株主総会においてマネージャー100名に対しストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、ストック・オプションの権利不行使による失効に伴って、当社のX6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)の損益計算書に計上される新株予約権戻入益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

## 〔資料Ⅰ〕 スtock・オプションの付与日時点

- (1) 付与されるストック・オプションの数は、1名当たり150個(合計15,000個)である。ストック・オプション1個の行使により自社株式1株が与えられる。
- (2) 権利確定日はX4年6月30日、権利行使期間はX4年7月1日からX6年6月30日まで、権利行使時の払込金額は1株当たり60,000円である。
- (3) 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、1個当たり3,500円である。
- (4) スtock・オプションの一部行使および他者への譲渡はできない。
- (5) 付与日においては、X4年6月30日までに5名のマネージャーが退職し、権利不確定によりストック・オプションが5名分だけ失効することを見込んでいる。
- (6) 権利確定条件は、X2年7月1日からX4年6月30日まで当社に継続して在籍することである。

## 〔資料Ⅱ〕 スtock・オプションの付与日以降

- (1) 経済環境の変化を受けて、X3年6月30日の株主総会において権利行使時の払込金額を1株当たり25,000円に変更した。この条件変更日において、変更後の条件を反映したストック・オプションの公正な評価単価は、1個当たり3,200円である。
- (2) スtock・オプションを付与されたマネージャーのうち、X2年7月からX3年3月までに2名、X3年4月からX4年3月までに3名が退職した。それを受けてX4年3月末において退職による失効見込累計人数を5名から7名に変更した。
- (3) X4年4月からX4年6月までに1名のマネージャーが退職した。
- (4) スtock・オプションを付与されたマネージャーのうち、X4年7月からX5年3月までに25名、X5年4月からX6年3月までに60名、X6年4月からX6年6月までに5名が、ストック・オプションの権利を行使した。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 480,000円   | 2. 525,000円   | 3. 1,920,000円 |
| 4. 2,100,000円 | 5. 2,880,000円 | 6. 3,150,000円 |

## 問題14

リース取引の会計処理および表示に関する次の記述のうち、正しいものの記号または記号の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引において、貸手にはリース物件の購入資金を貸し付ける場合と同様の経済的効果が生じることになるから、貸手はリース取引開始日にリース物件の現金購入価額を貸付金またはリース債権のいずれかの科目により計上する。
- イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の貸手の会計処理において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法は原則として利息法によるが、リース取引に重要性が乏しいと認められる場合には、当該貸手がリース取引を営業の主たる目的としている会社であるか否かにかかわらず、簡便法として利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を適用することができる。
- ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸手のリース投資資産は、リース取引を営業の主たる目的としている会社においては流動資産に表示するが、リース取引を営業の主たる目的としていない会社においては、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものを流動資産に表示し、入金の期限が1年を超えて到来するものは固定資産に表示する。
- エ. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、貸借対照表日後1年以内のリース期間に係るものと、貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係るものとに区分して注記しなければならない。ただし、借手および貸手それぞれにおいて重要性が乏しい場合には、その注記を省略することができる。

1. ア            2. ウ            3. アイ            4. イウ            5. イエ            6. ウエ



問題15

次の〔資料〕におけるリース取引について、リースの借手が利息相当額を①利息法で会計処理する場合と②定額法で会計処理する場合の当期末(X2年3月31日)の貸借対照表に計上されるリース債務残高の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

- (1) リース取引開始日 X2年1月1日
- (2) 解約不能のリース期間 5年(所有権移転条項なし、割安購入選択権なし)
- (3) 借手の見積現金購入価額 54,000千円(貸手のリース物件の購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。)
- (4) リース料  
月額 1,100千円 支払は毎月末後払い  
リース料総額 66,000千円 残価保証 なし
- (5) リース物件(特別仕様でない機械装置)の経済的耐用年数 6年
- (6) 貸手の見積残存価額はゼロである。
- (7) リース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値 55,500千円
- (8) 利息法で会計処理する場合、利息の計算は月数割りとし、月複利計算による。第1回支払額1,100千円のうち利息分は369千円である。

	① 利息法	② 定額法
1.	0千円	0千円
2.	51,631千円	51,600千円
3.	51,792千円	51,300千円
4.	51,792千円	51,600千円
5.	53,292千円	51,300千円
6.	53,292千円	51,600千円



## 問題16

退職給付の会計処理および表示に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 割引率は安全性の高い債券の一定期間の利回りの変動を考慮して決定することができるが、これは、相当長期にわたって割引かれる性質を持つ退職給付債務に関して、期末一時点の市場利回りで割引くことが必ずしも適切とは言えないことによる。
- イ. 過去勤務費用の発生要因である給付水準の引き上げが、従業員の勤労意欲を将来にわたって向上させるとの期待のもとに行われる面があることは、過去勤務費用の遅延認識の根拠とされるが、遅延認識は給付水準の引き下げの場合にも認められる。
- ウ. 新たに退職給付制度を採用したり、給付水準の重要な改訂を行ったりしたときに発生した過去勤務費用や数理計算上の差異については、これに係る当期の費用処理額が重要である場合には、当該費用処理額を特別損益として計上することができる。
- エ. 年金資産の運用状況を分かりやすく開示するとともに、国際的な会計基準とのコンバージェンスを進めるなどの観点から開示項目の拡充が図られたことにより、年金資産の主な内訳として、株式、債券などの種類ごとの割合または金額を注記することが求められている。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題17

次の〔資料〕に基づき、市場販売目的のソフトウェアのX2年度の減価償却額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に千円未満の端数が生じる場合、その端数を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

- (1) 当社(会計期間は毎年3月31日を決算日とする1年である。)は、市場販売目的のソフトウェア制作費300,000千円を無形固定資産として計上し、見込販売数量に基づき減価償却を行っている。当該ソフトウェアの見込有効期間は3年である。
- (2) 販売開始時であるX1年4月1日時点の見込販売数量は、以下のとおりであった。

	見込販売数量
X1年度	400個
X2年度	450個
X3年度	390個
合計	1,240個

- (3) X1年度の実績販売数量は、販売開始時の見込みどおりであった。また、X1年度末において、X2年度およびX3年度の見込販売数量は、販売開始時の見込みどおりであった。
- (4) X2年度の実績販売数量は440個であった。また、X2年度の決算作業中にX3年度の見込販売数量は370個と、当初見込みより減少することが判明した。
- (5) 過去に見積った見込販売数量は、その時点での合理的な見積りに基づくものである。

1. 100,000千円                      2. 104,762千円                      3. 106,452千円  
 4. 108,642千円                      5. 109,091千円                      6. 110,394千円

## 問題18

企業結合会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 他の企業に対する支配の獲得が複数の取引により達成された場合、連結財務諸表において、支配を獲得するに至った個々の取引全ての企業結合日における時価と、支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額は、資本剰余金として会計処理する。
- イ. 企業結合が株式交換の形式をとる場合において、完全子会社が取得企業となるときに、完全親会社の個別財務諸表で、子会社株式の取得原価は、株式交換時における完全子会社の資産および負債を時価で評価して算定する。
- ウ. ある企業が他の企業の支配を獲得する企業結合に関連して直接要した外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は、発生した会計期間の費用として処理する。
- エ. 他の企業の取得後に発生することが予測される人員の配置転換や再教育に対応した費用で、その発生の可能性が取得の対価の算定に反映されている場合には、その費用を負債として認識する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題19**

次の〔資料〕に示される事業セグメントA～Gのうち、量的基準の観点から、報告セグメントとして開示が要求されるのは、A、B、Cとそれ以外のどの事業セグメントか。それに該当する事業セグメントの記号の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

当社の各事業セグメントの売上高、利益額(損失額)、資産額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業セグメント	A	B	C	D	E	F	G	計
外部売上高	960	450	390	320	270	240	170	2,800
セグメント間売上高	350	150	—	—	—	—	—	500
売上高合計	1,310	600	390	320	270	240	170	3,300
利益額(損失額)	140	105	77	35	33	△36	△45	309
資産額	1,260	300	440	310	320	290	280	3,200

1. DE      2. DF      3. DG      4. EF      5. EG      6. FG

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

## 問題20

固定資産の減損に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 共用資産およびのれんの減損に関して、共用資産に減損の兆候がある場合の減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産に関連する複数の資産または資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行うことを原則とする。一方、のれんを認識した取引において、取得された事業の単位が複数である場合には、のれんの帳簿価額を合理的な基準に基づき分割し、分割されたそれぞれののれんに減損の兆候がある場合に、のれんの減損損失を認識するかどうかの判定も、この分割した単位で行うことを原則とする。
- イ. 減損損失を認識するかどうかを判定するために割引前将来キャッシュ・フローを見積る期間は経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方であり、資産または資産グループ中の主な資産の経済的残存使用年数が20年を超える場合には、20年経過時点の回収可能価額を算定し、20年目までの割引前将来キャッシュ・フローに加算する。
- ウ. 「土地の再評価に関する法律」により再評価を行った土地については、再評価後の帳簿価額に基づいて減損会計を適用する。この場合、減損処理を行った部分に係る土地再評価差額は取り崩すこととなるが、その取崩額は、当期純利益に反映させず、その他利益剰余金に直接計上する。
- エ. 連結財務諸表の作成に当たっては、支配獲得日において、取得した株式に係る子会社の資産および負債を時価により評価する。ここで、当該子会社において、支配獲得日に固定資産の減損損失を計上している場合には、当該固定資産については減損損失計上後の帳簿価額を時価とすることができる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題21

外貨建取引等の会計処理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 外貨建金銭債権債務等の換算に用いる決算時の直物為替相場については、決算日の直物為替相場のほか、継続適用を条件として、決算日の前後一定期間(おおむね1か月以内)の直物為替相場に基づいて算出された平均相場を用いることができる。
- イ. その他有価証券の換算において、債券については外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益とすることができるが、債券以外のその他有価証券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額とそれ以外の換算差額を評価差額とする。
- ウ. 有価証券の時価の著しい下落または実質価額の著しい低下により、決算時の為替相場による換算を行ったことによって生じた換算差額は、これを為替差損益とせずに、有価証券の評価損として処理する。
- エ. 在外支店の外国通貨で表示された財務諸表項目の換算に当たり、非貨幣性資産に重要性がない場合でも、全ての貸借対照表項目(本店勘定等を除く。)について決算時の円換算額を付する方法を適用せずに、本店と同様の処理を行うこととした場合には、収益および費用の換算についても、期中平均相場は適用できず、本店と同様の処理を行うこととなる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題22

A社(決算日3月31日)の土地の取得に関する次の〔資料〕に基づき、土地の取得価額(円貨)として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

- (1) X0年11月30日に、ドル建債券、額面20,000千ドル(単価100ドル)を19,400千ドル(単価97ドル)で取得した。当該債券については、満期保有の目的をもって保有しており、取得金額と債券金額(額面)との差額は全て金利の調整部分であるとして、償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 当該債券の取得の当初から満期償還額により米国内に土地を取得する予定であることが取締役会決議により明確になっており、その実行の可能性は極めて高く、ヘッジ会計の要件を満たしている。
- (3) 当該債券はX2年2月28日に満期を迎え、償還額をドル建ての預金として保有した。
- (4) X2年4月30日に、当該資金により米国内の土地を20,000千ドルで取得した。
- (5) 各取引発生時等の為替相場は、以下のとおりである。

日付	発生事項等	直物為替相場	期中平均為替相場
X0年11月30日	債券の購入	1ドル=105円	—
X1年3月31日	決算日	1ドル=107円	1ドル=106円
X2年2月28日	債券の満期償還	1ドル=119円	1ドル=118円
X2年3月31日	決算日	1ドル=120円	1ドル=118円
X2年4月30日	土地取得	1ドル=122円	—

1. 2,037,000千円
2. 2,105,880千円
3. 2,106,320千円
4. 2,144,840千円
5. 2,245,840千円
6. 2,380,000千円

問題23～26

P社の連結財務諸表作成に関する次の〈前提条件および共通資料〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、問題23～問題26に答えなさい。

〈前提条件および共通資料〉

- (1) P社、S1社およびS2社の会計期間は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。
- (2) P社、S1社およびS2社の間には、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に示されたもの以外の取引関係はない。
- (3) S1社、S2社とも、土地以外の資産および負債には、時価評価による重要な簿価修正額はなく、また、X3年度末からX5年度末の間、土地の簿価に変動はない。
- (4) のれんは、発生した年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
- (5) 税効果会計は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 S1社に関する事項

- (1) P社は、X3年度末にS1社(X3年度末における純資産の内訳は、資本金15,000百万円、利益剰余金10,200百万円である。)の発行済株式総数の60%を16,600百万円で取得し、S1社の支配を獲得した。
- (2) X3年度末とX5年度末におけるS1社の土地の時価は、それぞれ13,950百万円と14,550百万円であった。
- (3) S1社は、X4年度よりP社へ商品の一部を掛けて販売している。なお、S1社からP社への商品販売においては、每期、原価に20%の利益が加算されている。
- (4) X5年度におけるS1社からP社への売上高は24,000百万円であった。
- (5) P社の商品棚卸高に含まれているS1社からの仕入分は次のとおりである。  
X4年度末 1,500百万円      X5年度末 1,800百万円
- (6) S1社の売掛金残高のうちP社に対するものは次のとおりである。  
X4年度末 3,500百万円      X5年度末 5,000百万円
- (7) S1社は、每期、売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上している。
- (8) S1社は、X5年度に剰余金の配当3,000百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は1,800百万円であった。なお、S1社は、X4年度には剰余金の配当は行っていなかった。



平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

〔資料Ⅱ〕 S2社に関する事項

- (1) P社は、X3年度末にS2社(X3年度末における純資産の内訳は、資本金10,000百万円、利益剰余金6,000百万円である。)の発行済株式総数の30%を5,400百万円で取得し、持分法適用会社とした。さらに、P社は、X5年度末にS2社の発行済株式総数の30%を7,200百万円で追加取得し、S2社の支配を獲得した。
- (2) X3年度末とX5年度末におけるS2社の土地の時価は、それぞれ6,400百万円と6,800百万円であった。
- (3) S2社は、X5年度に剰余金の配当1,200百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は360百万円であった。なお、S2社は、X4年度には剰余金の配当は行っていない。

〔資料Ⅲ〕 P社、S1社およびS2社のX5年度の個別財務諸表

・貸借対照表(X6年3月31日現在)

(単位：百万円)

	P社	S1社	S2社
現金及び預金	12,100	9,180	7,250
売掛金	19,000	16,500	8,500
貸倒引当金	△380	△330	△170
商品	6,500	7,800	4,500
土地	19,100	12,750	5,800
投資有価証券	8,240	—	—
S1社株式	16,600	—	—
S2社株式	12,600	—	—
資産合計	93,760	45,900	25,880
買掛金	14,500	4,700	6,500
借入金	18,000	11,300	—
未払法人税等	3,660	1,820	1,280
負債合計	36,160	17,820	7,780
資本金	35,000	15,000	10,000
利益剰余金	22,600	13,080	8,100
純資産合計	57,600	28,080	18,100
負債及び純資産合計	93,760	45,900	25,880

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

・損益計算書(自X5年4月1日 至X6年3月31日) (単位：百万円)

	P社	S1社	S2社
売上高	52,000	39,000	28,500
売上原価	35,000	27,500	22,300
売上総利益	17,000	11,500	6,200
販売費及び一般管理費	7,800	3,680	2,770
営業利益	9,200	7,820	3,430
受取利息	200	100	80
受取配当金	4,000	—	—
支払利息	660	380	—
税引前当期純利益	12,740	7,540	3,510
法人税等	5,820	2,880	1,530
当期純利益	6,920	4,660	1,980

・株主資本等変動計算書(自X5年4月1日 至X6年3月31日) (単位：百万円)

	P社	S1社	S2社
資本金			
当期首残高	35,000	15,000	10,000
当期末残高	35,000	15,000	10,000
利益剰余金			
当期首残高	20,180	11,420	7,320
当期変動額			
剰余金の配当	△4,500	△3,000	△1,200
当期純利益	6,920	4,660	1,980
当期末残高	22,600	13,080	8,100

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

平成28年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題23** X4年度末に作成された連結貸借対照表におけるS2社株式の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(6点)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 5,358百万円 | 2. 5,400百万円 | 3. 5,754百万円 |
| 4. 5,766百万円 | 5. 5,796百万円 | 6. 5,988百万円 |

**問題24** X4年度末に作成された連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(6点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 20,686百万円 | 2. 20,728百万円 | 3. 20,836百万円 |
| 4. 21,082百万円 | 5. 21,124百万円 | 6. 21,400百万円 |

**問題25** X5年度末に作成される連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(6点)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 7,828百万円 | 2. 7,840百万円 | 3. 8,020百万円 |
| 4. 8,230百万円 | 5. 9,274百万円 | 6. 9,634百万円 |

**問題26** X5年度末に作成される連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(6点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 18,384百万円 | 2. 18,472百万円 | 3. 18,784百万円 |
| 4. 18,872百万円 | 5. 19,272百万円 | 6. 19,344百万円 |